

第109期 定時株主総会 招集ご通知

🕒 平成29年6月23日(金曜日)
午前10時 (受付開始：午前9時)

📍 当行本店3階メインホール
金沢市広岡二丁目12番6号
(末尾の株主総会会場ご案内略図をご参照ください。)

目次

第109期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	3
第1号議案 剰余金の処分の件	3
第2号議案 単元株式数の変更に伴う株式併合の件	4
第3号議案 監査等委員でない取締役11名選任の件	6
第4号議案 監査等委員である取締役6名選任の件	13
第5号議案 監査等委員でない取締役に対する 株式報酬等の額および内容決定の件	18
事業報告	21
計算書類	36
連結計算書類	38
監査報告	40

HOKKOKU BANK

2 0 1 7



証券コード：8363

 北國銀行

第109期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当行第109期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、「議決権行使についてのご案内」(次頁)のとおり、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成29年6月22日(木曜日) 営業時間終了時(午後5時30分)までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	平成29年6月23日(金曜日) 午前10時
2. 場 所	金沢市広岡二丁目12番6号 当行本店3階メインホール
3. 会議の 目的事項	<p>報告事項</p> <p>1. 第109期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 事業報告および計算書類報告の件</p> <p>2. 第109期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>決議事項</p> <p>第1号議案 剰余金の処分の件</p> <p>第2号議案 単元株式数の変更に伴う株式併合の件</p> <p>第3号議案 監査等委員でない取締役11名選任の件</p> <p>第4号議案 監査等委員である取締役6名選任の件</p> <p>第5号議案 監査等委員でない取締役に対する株式報酬等の額および内容決定の件</p>

以 上

■当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

また、紙資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

■本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当行ホームページ(<http://www.hokkokubank.co.jp/ir/stock/soukai.html>)に掲載してありますので、本招集ご通知には記載していません。

従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、計算書類および連結計算書類の一部であります。

- ① 計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記
- ② 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記
- ③ 財産及び損益の状況
- ④ 主要な営業所ならびに使用人の状況
- ⑤ 新株予約権に関する事項
- ⑥ 会計監査人に関する事項

■株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合には、当行ホームページ(<http://www.hokkokubank.co.jp/ir/stock/soukai.html>)に掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

▶ 株主総会にご出席いただく場合



株主総会開催日時 平成**29**年**6**月**23**日（**金曜日**）**午前10時**（受付開始：午前9時）

同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

▶ 株主総会にご出席いただけない場合



郵送による議決権行使

行 使 期 限 平成**29**年**6**月**22**日（**木曜日**）**午後5時30分到着分まで**

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記行使期限までに当行株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

なお、同封の記載面保護シールをご利用ください。



インターネットによる議決権行使

行 使 期 限 平成**29**年**6**月**22**日（**木曜日**）**午後5時30分まで**

パーソナルコンピュータや携帯端末から当行株主名簿管理人が運営する議決権行使ウェブサイト（<http://www.web54.net>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご入力の上、画面の案内に従って、上記行使期限までに賛否をご登録ください。

なお、セキュリティ確保のため、システム上の制約があります。詳細につきましては、下記のお問合せ先にご照会ください。

インターネットによる議決権行使についてのお問合せ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート

電話 0120-652-031（フリーダイヤル）受付時間 午前9時～午後9時

❗ 注意事項

- インターネットによる議決権行使が複数回なされた場合は、最後のものを有効な議決権行使といたします。
- 郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使といたします。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金等は、株主の皆さまのご負担となります。

■ 株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の剰余金の処分につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績、経営環境、今後の事業展開等を勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当行普通株式1株につき金 4円50銭 総額は1,347,101,640円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月26日

1. 株式併合を必要とする理由

全国証券取引所は、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一するための取組みを進めており、その移行期限を平成30年10月1日とすることが決定されました。

当行は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、本議案が承認可決されることを条件として当行株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することを、平成29年5月10日開催の取締役会において、決議いたしました。

併せて、当行株式の投資価格を、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）にするとともに、中長期的な株価変動等を勘案し、以下のとおり株式併合（10株を1株に併合）を実施することといたしました。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類および割合

当行が発行する普通株式について、10株を1株に併合いたします。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条に基づきその株式について一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主のみなさまに対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(2) 株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

(3) 株式併合の効力発生日における発行可能株式総数

58,250,000株

(4) その他

その他手続上の必要事項につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

(注) 株式併合により、株主の皆さまのご所有株式数は10分の1となりますが、株式併合の前後で純資産等は変動しませんので、株式1株あたりの純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を別にすれば、株主の皆さまのご所有の当行株式の資産価値に変動はありません。

(ご参考)

本議案が原案通り承認可決された場合には、会社法第182条第2項および第195条第1項の定めに従い、定款一部変更の決議を経ずに、平成29年10月1日付で定款変更の効力が発生します。なお、変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第6条 (発行可能株式総数) 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>5億8,250万株</u> とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>5,825万株</u> とする。
第8条 (単元株式数) 当銀行の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。	第8条 (単元株式数) 当銀行の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。

第3号議案

監査等委員でない取締役11名選任の件

中西顕氏は平成29年6月18日をもって取締役を辞任予定であり、その他の取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）も、本定時株主総会終結の時をもって全員が任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため、取締役11名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、監査等委員会としても当該事業年度における業務執行状況等を鑑み、各候補者は当行の取締役として適切であると考えております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当行における地位および担当	
1	あ たか たて き 安 宅 建 樹	取締役頭取	再 任
2	つえ むら しゅう じ 杖 村 修 司	専務取締役	再 任
3	まえ だ じゅん いち 前 田 純 一	専務取締役	再 任
4	はま さき ひで あき 浜 崎 英 明	専務取締役	再 任
5	なか むら かず や 中 村 和 哉	取締役 支店統括部長兼海外ビジネス戦略部長 兼 カスタマーサポート部長兼公務金融室長	再 任
6	なか だ こう いち 中 田 浩 一	取締役 経営管理部長兼法務室長	再 任
7	さか い けん いち 坂 井 健 一	取締役 本店営業部長	再 任
8	とり ごえ のぶ ひろ 鳥 越 伸 博	取締役 総合企画部長	再 任
9	かく ち ゆう じ 角 地 裕 司	執行役員 市場金融部長	新 任
10	こ にし とし ゆき 小 西 利 之	執行役員 富山エリア統括店長兼富山支店長	新 任
11	にし た あきら 西 田 章	執行役員 融資部長	新 任

1

あ た か た て き
安宅 建樹

(昭和25年7月13日生)

所有する当行の株式数

51,000株

再任

略歴ならびに当行における
地位および担当

昭和48年 4月 当行入行
平成10年 6月 同 取締役
平成14年 6月 同 常務取締役
平成16年 6月 同 専務取締役
平成18年 6月 同 取締役頭取 (現任)

重要な兼職の状況

澁谷工業株式会社 監査役

取締役候補者とした理由

安宅建樹氏は、常務取締役、専務取締役を歴任し、平成18年6月より取締役頭取を務めている経験および実績等からみて、当行の経営を的確、公正かつ効率的に遂行することができる人物であり、取締役会の意思決定機能や監督機能の更なる実効性強化が期待できると判断し、取締役候補者としたしました。

2

つ え む ら し ゅ う じ
杖村 修司

(昭和36年7月6日生)

所有する当行の株式数

52,000株

再任

略歴ならびに当行における
地位および担当

昭和60年 4月 当行入行
平成20年 6月 同 執行役員総合企画部長兼システム部長
平成21年 6月 同 取締役兼執行役員総合企画部長兼総合事務部長
平成22年 6月 同 常務取締役兼執行役員総合企画部長兼総合事務部長
平成23年 4月 同 常務取締役兼執行役員総合企画部長
平成25年 4月 同 常務取締役兼執行役員
平成25年 6月 同 専務取締役兼執行役員
平成26年 6月 同 専務取締役 (現任)

重要な兼職の状況

高松機械工業株式会社 監査役

取締役候補者とした理由

杖村修司氏は、執行役員総合企画部長兼システム部長、取締役総合企画部長兼総合事務部長、常務取締役等を歴任し、平成25年6月より専務取締役を務めている経験および実績等からみて、当行の経営を的確、公正かつ効率的に遂行することができる人物であり、取締役会の意思決定機能や監督機能の更なる実効性強化が期待できると判断し、取締役候補者としたしました。

3

まえだ
前田じゅんいち
純一

(昭和31年1月9日生)

所有する当行の株式数

57,000株

再任

略歴ならびに当行における
地位および担当

昭和53年 4月 日本銀行入行
 平成18年 8月 同 総務人事局長
 平成21年 3月 同 名古屋支店長
 平成23年 5月 当行入行 同 顧問
 平成23年 6月 同 専務取締役
 平成24年 1月 同 専務取締役監査部長
 平成24年 4月 同 専務取締役経営管理部長兼法務室長
 平成25年 4月 同 専務取締役 (現任)

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由

前田純一氏は、長年にわたり日本銀行で名古屋支店長などの重要な役職を歴任し、豊富な経験と幅広い見識を有しております。平成23年6月より当行の専務取締役を務めている経験および実績等からみて、当行の経営を的確、公正かつ効率的に遂行することができる人物であり、取締役会の意思決定機能や監督機能の更なる実効性強化が期待できると判断し、取締役候補者としていたしました。

4

はまさき
浜崎ひであき
英明

(昭和29年6月25日生)

所有する当行の株式数

17,000株

再任

略歴ならびに当行における
地位および担当

昭和53年 4月 当行入行
 平成19年 6月 同 執行役員金沢中央エリア統括店長兼金沢中央支店長
 平成21年 4月 同 執行役員営業統括部長
 平成21年 6月 同 取締役兼執行役員営業統括部長
 平成24年 6月 同 常務取締役兼執行役員営業統括部長
 平成28年 4月 同 専務取締役 (現任)

重要な兼職の状況

株式会社大和 取締役 (社外) 監査等委員

取締役候補者とした理由

浜崎英明氏は、取締役営業統括部長、常務取締役営業統括部長等を歴任し、平成28年4月より専務取締役を務めている経験および実績等からみて、当行の経営を的確、公正かつ効率的に遂行することができる人物であり、取締役会の意思決定機能や監督機能の更なる実効性強化が期待できると判断し、取締役候補者としていたしました。

5

なかむら かずや
中村 和哉

(昭和34年7月6日生)

所有する当行の株式数

18,500株

再任

略歴ならびに当行における
地位および担当

昭和58年 4月 当行入行
 平成23年 4月 同 執行役員東京支店長兼総合企画部東京事務所長
 平成25年 4月 同 執行役員総合企画部長兼人材開発室長
 平成25年 6月 同 取締役兼執行役員総合企画部長兼人材開発室長
 平成28年 4月 同 取締役営業統括部長
 平成29年 4月 同 取締役支店統括部長兼海外ビジネス戦略部長兼
 カスタマーサポート部長兼公務金融室長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社アイ・オー・データ機器 監査役

取締役候補者とした理由

中村和哉氏は、執行役員東京支店長兼東京事務所長、取締役総合企画部長兼人材開発室長等を歴任し、平成29年4月より取締役支店統括部長兼海外ビジネス戦略部長兼カスタマーサポート部長兼公務金融室長を務めている経験および実績等からみて、当行の経営を的確、公正かつ効率的に遂行することができる人物であり、取締役会の意思決定機能や監督機能の更なる実効性強化が期待できると判断し、取締役候補者いたしました。

6

なかだ こういち
中田 浩一

(昭和35年9月11日生)

所有する当行の株式数

19,000株

再任

略歴ならびに当行における
地位および担当

昭和58年 4月 当行入行
 平成23年 4月 同 執行役員小松エリア統括店長兼小松支店長
 平成25年 6月 同 取締役兼執行役員小松エリア統括店長兼小松支店長
 平成27年 4月 同 取締役兼執行役員東京支店長
 平成28年 4月 同 取締役東京支店長
 平成29年 4月 同 取締役経営管理部長兼法務室長（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由

中田浩一氏は、執行役員小松エリア統括店長兼小松支店長等を歴任し、平成29年4月より取締役経営管理部長兼法務室長を務めている経験および実績等からみて、当行の経営を的確、公正かつ効率的に遂行することができる人物であり、取締役会の意思決定機能や監督機能の更なる実効性強化が期待できると判断し、取締役候補者いたしました。

7

さかい けんいち
坂井 健一

(昭和30年5月16日生)

所有する当行の株式数

31,000株

再任

略歴ならびに当行における
地位および担当

昭和54年 4月 当行入行
平成22年 4月 同 執行役員松任エリア統括店長兼松任支店長
平成23年 4月 同 執行役員富山エリア統括店長兼富山支店長
平成26年 4月 同 執行役員本店営業部長
平成26年 6月 同 取締役兼執行役員本店営業部長
平成28年 4月 同 取締役本店営業部長兼金沢中央支店長
平成29年 2月 同 取締役本店営業部長（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由

坂井健一氏は、執行役員松任エリア統括店長兼松任支店長、執行役員富山エリア統括店長兼富山支店長等を歴任し、平成26年6月より取締役本店営業部長を務めている経験および実績等からみて、当行の経営を的確、公正かつ効率的に遂行することができる人物であり、取締役会の意思決定機能や監督機能の更なる実効性強化が期待できると判断し、取締役候補者としたしました。

8

とりごえ のぶひろ
鳥越 伸博

(昭和35年1月2日生)

所有する当行の株式数

14,000株

再任

略歴ならびに当行における
地位および担当

昭和57年 4月 当行入行
平成26年 4月 同 執行役員総合事務部長
平成27年 4月 同 執行役員総合事務部長兼システム部長
平成28年 4月 同 執行役員総合企画部長
平成28年 6月 同 取締役総合企画部長（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由

鳥越伸博氏は、執行役員総合事務部長兼システム部長等を歴任し、平成28年6月より取締役総合企画部長を務めている経験および実績等からみて、当行の経営を的確、公正かつ効率的に遂行することができる人物であり、取締役会の意思決定機能や監督機能の更なる実効性強化が期待できると判断し、取締役候補者としたしました。

9

かくち ゆうじ
角地 裕司

(昭和35年7月15日生)

所有する当行の株式数

21,000株

新任

略歴ならびに当行における
地位および担当昭和58年 4月 当行入行
平成26年 4月 同 執行役員市場金融部長兼国際部長
平成29年 4月 同 執行役員市場金融部長 (現任)

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由

角地裕司氏は、執行役員市場金融部長兼国際部長等を歴任し、平成29年4月より執行役員市場金融部長を務めている経験および実績等からみて、当行の経営を的確、公正かつ効率的に遂行することができる人物であり、取締役会の意思決定機能や監督機能の更なる実効性強化が期待できると判断し、取締役候補者としたしました。

10

こにし としゆき
小西 利之

(昭和36年10月28日生)

所有する当行の株式数

16,000株

新任

略歴ならびに当行における
地位および担当昭和59年 4月 当行入行
平成25年 4月 同 執行役員小松中央エリア統括店長兼小松中央支店長
平成26年 4月 同 執行役員富山エリア統括店長兼富山支店長 (現任)

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由

小西利之氏は、執行役員小松中央エリア統括店長兼小松中央支店長等を歴任し、平成26年4月より執行役員富山エリア統括店長兼富山支店長を務めている経験および実績等からみて、当行の経営を的確、公正かつ効率的に遂行することができる人物であり、取締役会の意思決定機能や監督機能の更なる実効性強化が期待できると判断し、取締役候補者としたしました。

11

にし た
西田
あきら
章

所有する当行の株式数

新任

(昭和37年9月14日生)

13,300株

略歴ならびに当行における
地位および担当

昭和60年 4月 当行入行
 平成25年 4月 同 執行役員高岡エリア統括店長兼高岡支店長
 平成27年 4月 同 執行役員小松エリア統括店長兼小松支店長
 平成29年 4月 同 執行役員融資部長（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由

西田章氏は、執行役員高岡エリア統括店長兼高岡支店長等を歴任し、平成29年4月より執行役員融資部長を務めている経験および実績等からみて、当行の経営を的確、公正かつ効率的に遂行することができる人物であり、取締役会の意思決定機能や監督機能の更なる実効性強化が期待できると判断し、取締役候補者といたしました。

(注) 各候補者と当行との間には、特別の利害関係はありません。

第4号議案

監査等委員である取締役6名選任の件

監査等委員である取締役は、本定時株主総会終結の時をもって全員が任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当行における地位および担当	
1	やま だ むね と 山 田 宗 人	取締役常勤監査等委員	再任
2	やま もと ひで ひろ 山 本 英 博	取締役	再任
3	なか しま ひで お 中 島 秀 雄	取締役監査等委員	再任 社外
4	き じま まさ ひろ 木 島 正 博	取締役監査等委員	再任 社外
5	さ さ き いち ろう 佐々木 一 郎	取締役監査等委員	再任 社外
6	おお すな まさ こ 大 砂 雅 子	取締役監査等委員	再任 社外

1

やま だ むね と
山田 宗人

(昭和33年11月1日生)

所有する当行の株式数

47,400株

再任

略歴ならびに当行における
地位および担当

昭和56年 4月 当行入行
平成21年 4月 同 執行役員七尾エリア統括店長兼七尾支店長
平成24年 4月 同 執行役員監査部長
平成25年 4月 同 執行役員監査部部長
平成25年 6月 同 常勤監査役
平成27年 6月 同 取締役【常勤監査等委員】（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由

山田宗人氏は、執行役員七尾エリア統括店長兼七尾支店長、執行役員監査部長等を歴任し、平成27年6月より取締役監査等委員を務めている経験および実績等からみて、当行の経営執行等の適法性の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる人物であり、取締役会の意思決定機能や監督機能の更なる実効性強化が期待できるため、取締役候補者といたしました。

2

やまもと ひでひろ
山本 英博

(昭和33年1月26日生)

所有する当行の株式数

16,000株

再任

略歴ならびに当行における
地位および担当

昭和55年 4月 当行入行
平成21年 4月 同 執行役員高岡エリア統括店長兼高岡支店長
平成23年 4月 同 執行役員人事部長兼人材開発室長
平成24年 4月 同 執行役員人事部長
平成25年 4月 同 執行役員東京支店長
平成25年 6月 同 取締役兼執行役員東京支店長
平成27年 4月 同 取締役兼執行役員経営管理部長兼法務室長
平成28年 4月 同 取締役経営管理部長兼法務室長
平成29年 4月 同 取締役（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由

山本英博氏は、執行役員人事部長、取締役東京支店長等を歴任し、平成27年4月より取締役経営管理部長兼法務室長を務めた経験および実績等からみて、当行の経営執行等の適法性の監査を的確、公正かつ効率的に遂行することができる人物であり、取締役会の意思決定機能や監督機能の更なる実効性強化が期待できるため、取締役候補者といたしました。

3

なかしま ひでお
中島 秀雄

(昭和26年1月9日生)

所有する当行の株式数

965,000株

再任

社外

略歴ならびに当行における
地位および担当

昭和48年 4月 住友商事株式会社入社
 昭和52年 4月 株式会社中島商店入社
 昭和53年 8月 同 取締役
 昭和57年 8月 同 専務取締役
 昭和60年 8月 同 代表取締役社長（現任）
 平成10年 2月 加賀製紙株式会社代表取締役社長（現任）
 平成19年 6月 当行監査役
 平成27年 6月 当行社外取締役【監査等委員】（現任）

重要な兼職の状況

株式会社中島商店代表取締役社長、加賀製紙株式会社代表取締役社長

社外取締役候補者とした
理由

中島秀雄氏には、株式会社中島商店代表取締役社長としての経験および幅広い見識により、当行の業務執行に関する意思決定において、適切な提言をいただくことにより、経営の透明性と健全性の維持向上およびコーポレートガバナンス強化への寄与を期待できることから、社外取締役候補者いたしました。

4

きじま まさひろ
木島 正博

(昭和32年1月16日生)

所有する当行の株式数

0株

再任

社外

略歴ならびに当行における
地位および担当

昭和54年 4月 明治生命保険相互会社入社
 平成20年 7月 明治安田生命保険相互会社執行役 金融代理店業務部長
 平成23年 4月 同 常務執行役
 平成23年 6月 当行監査役
 平成26年 4月 明治安田ビルマネジメント株式会社代表取締役副社長
 平成27年 6月 当行社外取締役【監査等委員】（現任）
 平成28年 4月 株式会社明治安田生活福祉研究所代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社明治安田生活福祉研究所代表取締役社長

社外取締役候補者とした
理由

木島正博氏には、株式会社明治安田生活福祉研究所代表取締役社長としての経験および幅広い見識により、当行の業務執行に関する意思決定において、適切な提言をいただくことにより、経営の透明性と健全性の維持向上およびコーポレートガバナンス強化への寄与を期待できることから、社外取締役候補者いたしました。

5

さ さ き い ち ろ う
佐々木 一郎

(昭和27年3月20日生)

所有する当行の株式数

0株

再任

社外

略歴ならびに当行における
地位および担当

昭和50年 4月 株式会社小松製作所入社
 平成11年 1月 小松（常州）建機公司総経理
 平成15年 4月 小松（中国）投資有限公司生産本部長
 平成18年 4月 株式会社小松製作所 執行役員
 平成23年 4月 同 常務執行役員
 平成24年 4月 コマツキャストックス株式会社代表取締役社長
 平成27年 4月 同 取締役
 平成27年 6月 当行社外取締役〔監査等委員〕（現任）
 平成27年 7月 株式会社小松製作所 顧問（現任）

重要な兼職の状況

株式会社小松製作所顧問

社外取締役候補者とした
理由

佐々木一郎氏には、株式会社小松製作所での勤務経験やコマツキャストックス株式会社での代表取締役社長を務めた経歴を有するなど、国内外での活躍をもとにした高い見識と豊富な経験を有しています。これらを活かし、当行の経営全般や業務執行に関する意思決定において、適切な提言をいただくことにより、経営の透明性と健全性の維持向上およびコーポレートガバナンス強化への寄与を期待できることから、社外取締役候補者としていたしました。

6

お お す な ま さ こ
大砂 雅子

(昭和31年3月1日生)

所有する当行の株式数

0株

再任

社外

略歴ならびに当行における
地位および担当

昭和54年 4月 特殊法人日本貿易振興会（ジェットロ：現・独立行政法人日本貿易振興機構）入会
 平成12年 7月 同 シンガポールセンター次長
 平成19年 7月 同 地域産業連携課長
 平成21年 4月 ジェトロ・アジア経済研究所 国際交流・研修室長
 同 開発スクール（IDEAS）事務局長
 平成23年 3月 ジェトロ ソウル事務所長
 平成23年 3月 ソウルジャパンプラブ（SJC）常務理事
 平成26年 2月 金沢工業大学 教授（現任）
 平成27年 6月 当行社外取締役〔監査等委員〕（現任）

重要な兼職の状況

金沢工業大学教授

社外取締役候補者とした
理由

大砂雅子氏には、直接会社経営に関与した経験はありませんが、日本貿易振興機構（ジェットロ）に永年勤務し、国内外での活躍をもとにした高い見識と豊富な経験を有しています。これらを活かし、当行の経営全般や業務執行に関する意思決定において、適切な提言をいただくことにより、経営の透明性と健全性の維持向上およびコーポレートガバナンス強化への寄与を期待できることから、社外取締役候補者としていたしました。

- (注) 1. 当行と中島秀雄氏との間には、貸出金等の取引があります。
同氏は、株式会社中島商店および加賀製紙株式会社の代表取締役社長であります。
当行と株式会社中島商店および加賀製紙株式会社との間には、貸出金等の取引があり、株式会社中島商店との間には、同社商品の取引があります。
2. その他の候補者と当行との間には、特別の利害関係はありません。
3. 中島秀雄氏、木島正博氏、佐々木一郎氏、大砂雅子氏は社外取締役候補者であります。
4. 当行の業務執行者の親族その他に関する事項について
中島秀雄氏には、三親等以内の親族が当行行員として在籍しております。
5. 社外取締役との責任限定契約について
当行は、社外取締役が期待される役割を充分発揮できるよう、中島秀雄氏、木島正博氏、佐々木一郎氏、大砂雅子氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりです。
- ・当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を上限としております。
 - ・上記の責任限定が認められるのは、監査等委員である取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとします。
- なお、中島秀雄氏、木島正博氏、佐々木一郎氏、大砂雅子氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
6. 中島秀雄氏、木島正博氏、佐々木一郎氏、大砂雅子氏の当行社外取締役および監査等委員である取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年となります。
7. 当行は、木島正博氏、佐々木一郎氏、大砂雅子氏を東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ており、各々再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

1. 提案の理由および当該報酬を相当とする理由

当行では、平成21年5月15日開催の取締役会の決議により、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しを行い、取締役に対する退職慰労金制度を、平成21年6月26日開催の第101期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

また、平成21年6月26日開催の第101期定時株主総会において、取締役の報酬体系につきまして、それまでの月額報酬と賞与に代わる新たな報酬制度として確定金額報酬と業績連動型報酬とすることについてのご承認を、また、それまでの退職慰労金制度に代わる新たな報酬制度として株式報酬型ストックオプションとすることについてのご承認をいただきました。その後、監査等委員会設置会社への移行に伴い、平成27年6月26日開催の第107期定時株主総会において、監査等委員でない取締役に対する報酬体系につきまして、確定金額報酬、業績連動型報酬、および株式報酬型ストックオプションとすることについてのご承認をいただき今日に至っております。

これにより、当行の、監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。以下「取締役」といいます。）の報酬は、「確定金額報酬」、「業績連動型報酬」および「株式報酬型ストックオプション」により構成されておりますが、本議案は、このうち、「株式報酬型ストックオプション」を廃止するとともに、これに代わる新たなしくみとして、取締役および執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することについてご承認をお願いするものです。

本制度は、当行の株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

具体的には、平成27年6月26日開催の第107期定時株主総会においてご承認いただきました取締役の報酬（「確定金額報酬」および「業績連動型報酬」）の限度額（「確定金額報酬」は年額220百万円以内、「業績連動型報酬」は当期純利益水準を基準として一定の枠内で決定される額。但し、使用人給与分は含みません。）とは別枠で、新たな株式報酬を、平成30年3月末で終了する事業年度から平成34年3月末で終了する事業年度までの5年間（以下「対象期間」といいます。）の間に在任する当行の取締役等に対して支給する旨のご承認をお願いするものです。本制度の詳細につきましては、下記2.の枠内で取締役会にご一任いただきたいと存じます。

また、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、取締役の上記報酬枠とは別枠としてご承認をいただきました取締役に対する「株式報酬型ストックオプション」（年額90百万円以内。）についても、本議案の承認可決を条件として、「株式報酬型ストックオプション」にかかる取締役の報酬枠を廃止するとともに、取締役に付与済のストックオプションとしての新株予約権で未行使のものにつきましては、当該取締役において権利放棄し、これに代えて本制度に基づく応分のポイントを付与することといたします。また、執行役員についても同様とします。

なお、第3号議案「監査等委員でない取締役11名選任の件」が原案通り承認可決されますと、本株主総会終結の時点において、本制度の対象となる取締役の員数は11名となります。

2. 本制度における報酬等の額・内容等

(1) 本制度の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 当行が拠出する金銭の上限

本信託の当初の信託期間は5年間とし、当行は、本制度により当行株式を取締役等に交付するのに必要な当行株式の取得資金として、当該信託期間中に、金926百万円を上限とする金銭（執行役員に交付するのに必要な当行株式の取得資金を含みます。）を対象期間中に在任する取締役等に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役等を受益者として本信託を設定します。なお、本制度導入に伴い、取締役等に付与済みのストックオプションとしての新株予約権で未行使のものにつきましては、当該取締役等において権利放棄し、これに本制度に基づく応分のポイント（新株予約権1個＝10ポイント）を付与することにより、本制度に移行することといたしますことから、当初信託期間にかかる上記信託拠出金上限額はその点を勘案して算出しております。

本信託は、当行が信託した金銭を原資として、当行株式を一括して取得します（取引所市場（立会外取引を含みます。）からの取得又は当行の自己株式処分を引き受ける方法によります。）。

注：当行が実際に本信託に信託する金銭は、前記の当行株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込み額を合わせた金額となります。

なお、信託期間の満了時において、当行の取締役会の決定により、信託期間を5年毎に延長し（当行が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより実質的に信託契約を延長することを含みます。以下も同様です。）本制度を継続することがあります。この場合、当行は、本制度により取締役等に交付するのに必要な当行株式の追加取得資金として、延長した信託期間毎に金500百万円を上限とする金銭を本信託に追加拠出します。また、この場合には、かかる本制度の継続・信託期間の延長に応じて対象期間を延長し、延長された信託期間内に後記(3)①のポイント付与および後記(4)の当行株式の交付を継続します。

但し、上記のようにポイント付与を継続しない場合であっても、信託期間の満了時において、既にポイントを付与されているものの未だ退任していない取締役等がある場合には、当該取締役等が退任し当行株式の交付が完了するまで、本信託の信託期間を延長することがあります。

(3) 取締役等に付与される当行株式数の算定方法と上限

① 取締役等に対するポイントの付与方法およびその上限

当行は、当行取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役等に対し、信託期間中の当行が定める所定の日に、役位等に応じたポイントを付与します。また、このほか、上記(2)のとおり、本制度導入に伴い、取締役に付与済みのストックオプションとしての新株予約権で未行使のものにつきましては、本制度に移行することといたしますことから、本信託設定後、遅滞なく、かかる移行に伴うポイントの付与（新株予約権1個＝10ポイント）を行うことを予定しております。

但し、当行が取締役等に付与するポイントの総数は、1事業年度当たり25,000ポイントを上限とします（なお、当初信託期間に関しては、取締役等において放棄することになる付与済みのストックオプションに代えて付与されるポイント数を含まないものとします。）。

② 付与されたポイントの数に応じた当行株式の交付

取締役等は、前記①で付与を受けたポイントの数に応じて、後記(4)の手続に従い、当行株式の交付を受けます。

各取締役等に交付すべき当行株式の数は、当該取締役に付与されたポイント数に10.0（但し、当行株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当行株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。）を乗じた数とします。なお、第2号議案「单元株式数の変更に伴う株式併合の件」が原案通り承認可決されまると、平成29年10月1日を効力発生日として行う株式併合により、1ポイントは当行株式1株となる予定です。

(4) 取締役に対する当行株式の交付

各取締役等に対する前記(3)の当行株式の交付は、各取締役等がその退任時に所定の受益者確定手続を行うことにより、本信託から行われます。但し、このうち一定の割合の当行株式については、本信託内で売却換金したうえで、当行株式に代わり金銭で交付することがあります。

以 上

(添付書類)

■ 第109期事業報告 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 当行の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果等

(主要な事業内容)

当行では預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険商品の販売業務等を通じ、地域の皆さまに幅広い金融商品・サービスを提供しております。

(一般経済)

当期の国内経済をみますと、米国のトランプ政権下で保守主義的な政策が推し進められ、欧州や新興国ほか世界経済に先行き不透明感が増しておりますが、国内の企業収益は好調に推移し、雇用・設備投資は緩やかに回復しました。一方、個人消費は、若年層を中心とした消費性向の低下が依然として続いておりますが、乗用車・家電などの耐久財や外食産業などで持ち直しの兆しがみえてきました。国内経済は、個人消費の伸び悩みがみられるものの、総じて緩やかに持ち直しました。

(当地経済)

当期の当地経済をみますと、北陸新幹線金沢開業から2年が経過しましたが、今なお、国内の観光客のみならず外国人観光客が数多く訪れ、地域の活性化が鮮明に表れております。

製造業においては、繊維関連が弱含んでいるものの、工作機械やスマートフォン向け電子デバイス関連が持ち直したほか、ジェネリック医薬品を中心とした化学関連が高水準にあったことから、当期は順調に推移しました。非製造業においては、新車販売に持ち直しの動きがみられ、住宅関連も緩やかに回復いたしました。雇用情勢については全国と比しても高水準にあり、雇用・所得環境は着実に改善しました。

このように当地経済は、北陸新幹線開業以後、その効果を持続させながら、緩やかな回復基調が続きました。

(当行の業績)

このような情勢の下、当行は地域の生産性向上に向けた組織体制を整えながら、全行あげて営業基盤の拡充と地域の課題解決に努めました結果、業績については次の通りとなりました。

まず、預金につきましては、個人預金・法人預金が順調に推移し、前期末比1,002億円増加し、期末残高は3兆1,916億円となりました。一方、貸出金は住宅ローンを中心とした消費者ローンは増加しましたが、事業性貸出や地公体向け貸出が減少した結果、前期末比110億円減少し、期末残高は2兆3,244億円となりました。

また、有価証券は前期末比856億円増加し、期末残高1兆1,023億円、外国為替取扱高は前期比205百万ドル減少の14億75百万ドルとなりました。

損益面におきましては、経常利益は不良債権処理費用が減少したものの、資金利益、有価証券関係損益が減少し、前期比26億18百万円減少の140億20百万円となりました。また、当期純利益は前期比4億77百万円増加の101億7百万円となりました。

この間、当行ではお取引先に預金や貸出金などの従来のサービスのほか、リースやカード業務、ICT導入・フィンテックを活用した事業効率化などの高付加価値サービスを提供し、地域全体の生産性向上実現に取り組みました。地域社会においては、当行の加盟店数やVisaデビットカード利用件数はともに順調に増加しており、キャッシュレス環境の整備を着々と進めてまいりました。また、富山県内では11店舗目となる南砺支店を11月に開設し、南砺市を中心に新たなお客さまとの接点を増やし、石川県のお客さまとの橋渡し役にも努めてまいります。このように当行は「お客さまのために、そして地域のために何ができるか」を常に考え、真のニーズを汲み取り、地域の発展に向けた取組みを実践してまいります。

一方、海外ビジネス支援としては、昨年3月に開設したシンガポール支店を中心に東南アジアにおける地元企業の海外展開や販路拡大を支援し、8月には石川県と連携し、石川県の食料品・伝統工芸品、観光を対象としたシンガポールビジネス商談会を開催いたしました。

店舗関係では、南砺支店のほか、11月に高尾支店を新築移転いたしました。新店舗については「バリアフリー」と「環境」に配慮した店舗づくりを行い、これまで以上にお客さまにとって便利で来店しやすい店舗を目指すとともに、より良いサービスを提供することで信頼される銀行を目指してまいります。

CSR（企業の社会的責任）への取組みにつきましては、金融経済教育として、小学生から社会人まで幅広い層にわたって企業見学の受入れと講師派遣に取り組んでまいりました。子育て支援では、幼稚園などに訪問しプロの生演奏を届ける「北國Happy！コンサート2016」を北陸地区で20回公演いたしました。環境面では、石川県森林公園内で「北國の森」森林整備活動として下草刈り、植樹などを実施し、多種多様な森林づくりに取り組んでおります。

株主さまへの取組みとしましては、株主優待制度として、毎年3月31日現在で3,000株以上の株式を2年以上保有していただいている株主さまを対象に、保有株式数に応じて北陸の地元特産品を選んでいただける「商品贈呈型の優待制度」を継続的に実施しております。

また、女性のキャリアアップや多様化する職員の働き方を支援するため、育児短時間制度の利用条件緩和や時差勤務の柔軟な運用を実施してまいりました。当行は多様な人材に活躍の場を提供するとともに、適材適所に人材を配置することで組織力向上につなげてまいります。

これらの取組みにつきましては、毎年発行のCSRレポート及びホームページにて紹介させていただいておりますが、今後も積極的な情報開示を行い、株主の皆さまとのより一層の関係強化に努めてまいります。

(今後の課題と取組み)

わが国経済は輸出回復や公共投資の増加、消費者マインドの改善を背景に、緩やかに回復しつつありますが、依然として先行きは不透明な状況であります。また、当行を取り巻く環境は、日銀のマイナス金利政策の継続や、同業他社や異業種企業との競争の激化もあいまって、依然として厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況において、平成27年4月よりスタートさせております中期経営計画「NEXT QCS'S(Qシーズ)」の最終年度を迎える今年度は、全てをお客さま目線で、お客さまとのつながり・コミュニケーションを密にし、営業店・本部が一体となってお客さまのために一緒に考え解決する組織となることを目指してまいります。

本計画期間で、次の10年に向け、新たな挑戦をするために、自らを変革するとともに、真のコンサルティング機能の発揮を軸に捉え、地域の課題解決に積極的に取り組んでまいります。また、この施策実現のために、行員一人一人そして組織全体として、地域の皆さまのご期待に応えるべく行動してまいります。

(2) 設備投資の状況

イ 設備投資の総額

(単位：百万円)

設備投資の総額	2,809
---------	-------

ロ 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

内 容	金 額
森戸センター改築	343
南砺支店新築	209
高尾支店新築	154
電子計算機	151
ソフトウェア	1,319

(3) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ 親会社の状況

該当ございません。

ロ 子会社等の状況

会 社 名	所 在 地	主要業務内容	設 立 年 月 日	資 本 金	当行が有する 子 会 社 等 の 議 決 権 比 率	その他
北国総合リース 株式会社	金沢市片町 2丁目2番15号	リース業務、延払売買業務	昭和49年 4月27日	百万円 90	% 34.23	—
株式会社北国クレ ジットサービス	金沢市片町 2丁目2番15号	クレジットカードに関する業 務、ローン保証業務	昭和56年 6月17日	百万円 90	% 50.65	—
北国保証サービス 株式会社	金沢市武蔵町 1番16号	消費者金融に係る信用保証業 務	昭和58年 7月7日	百万円 90	% 18.33	—
北国マネジメント 株式会社	金沢市武蔵町 1番16号	事業再生ファンド運営業務、 当行及び当行関連会社の事務 受託業務	平成22年 3月16日	百万円 100	% 100.00	—
北国債権回収株式 会社	金沢市片町 2丁目2番15号	債権回収管理業務	平成23年 9月21日	百万円 500	% 95.00	—

(注) 1. 当行が有する子会社等の議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 上記の重要な子会社等5社は、連結子会社及び子法人等であります。

重要な業務提携の概況

1. 地方銀行64行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し等のサービス（略称ACS）を行っております。
2. 地方銀行64行と都市銀行、信託銀行、第二地方銀行協会加盟行、信用金庫、信用組合、系統農協・信漁連（農林中金、信連を含む）、労働金庫との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス（略称MICS）を行っております。
3. 地銀ネットワークサービス株式会社（地方銀行64行の共同出資会社、略称CNS）において、データ伝送の方法により取引先企業との間の総合振込・口座振替・入出金取引明細等各種データの授受のサービス等を行っております。
4. 株式会社ゆうちょ銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し及び預入れのサービスを行っております。
5. 株式会社福井銀行及び株式会社富山第一銀行との提携（FITネット）により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出し及び預入れの利用手数料（除く振込手数料）無料のサービスを行っております。
6. JAバンク石川との提携（いしかわマイネット）により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しの利用手数料無料のサービスを行っております。
7. 株式会社イーネット、株式会社セブン銀行及び株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとの提携により、コンビニエンスストア等の店舗内に設置した共同設置現金自動設備による現金自動引出し及び預入れのサービスを行っております。
8. 株式会社イオン銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービスを行っております。

2. 会社役員に関する事項

(1) 会社役員の状態

(年度末現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
安宅建樹	取締役頭取 (代表取締役)	澁谷工業株式会社 監査役	
杖村修司	専務取締役 (代表取締役)	高松機械工業株式会社 監査役	
前田純一	専務取締役 (代表取締役)		
浜崎英明	専務取締役	株式会社大和 取締役(社外) 監査等委員	
中西 顕	常務取締役 融資部長		
山本英博	取締役 経営管理部長兼法務室長		
中村和哉	取締役 営業統括部長	株式会社アイ・オー・データ機器 監査役	
中田浩一	取締役 東京支店長		
坂井健一	取締役 本店営業部長		
鳥越伸博	取締役 総合企画部長		
伊田知弘	取締役 監査等委員		
山田宗人	取締役 監査等委員		
中島秀雄	取締役(社外) 監査等委員	株式会社中島商店 代表取締役社長 加賀製紙株式会社 代表取締役社長	
木島正博	取締役(社外) 監査等委員	株式会社明治安田生活福祉研究所 代表取締役社長	
佐々木 一郎	取締役(社外) 監査等委員	株式会社小松製作所 顧問	
大砂雅子	取締役(社外) 監査等委員	金沢工業大学 教授	

(注) 1. 平成29年4月1日付で次のとおり取締役の地位及び担当の変更を行いました。

氏名	地位及び担当
中西 顕	常務取締役
山本英博	取締役
中村和哉	取締役 支店統括部長兼海外ビジネス戦略部長兼カスタマーサポート部長兼公務金融室長
中田浩一	取締役 経営管理部長兼法務室長

- 社外取締役木島正博、佐々木一郎、大砂雅子の各氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
- 取締役伊田知弘及び山田宗人の両氏は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、執行部門の重要な会議に出席する他、重要な各種情報収集や報告の受領等を継続的かつ実務的に行うためであります。

【ご参考】

当行は、執行役員制度を導入しております。執行役員の氏名、地位及び担当は次のとおりであります。
(年度末現在)

氏名	地位及び担当
小西利之	執行役員 富山エリア統括店長兼富山支店長
西田章	執行役員 小松エリア統括店長兼小松支店長
岩室洋	執行役員 大阪支店長
角地裕司	執行役員 市場金融部長兼国際部長
赤沢信秀	執行役員 小松中央エリア統括店長兼小松中央支店長
多田隆保	執行役員 高岡エリア統括店長兼高岡支店長

(注) 1. 平成29年4月1日付で次のとおり執行役員の担当の変更を行いました。

氏名	地位及び担当
西田章	執行役員 融資部長
岩室洋	執行役員
角地裕司	執行役員 市場金融部長
赤沢信秀	執行役員 大阪支店長
多田隆保	執行役員 小松エリア統括店長兼小松支店長

2. 平成29年4月1日付で執行役員が就任いたしました。氏名、地位及び担当は次のとおりであります。

氏名	地位及び担当
谷口進	執行役員 高岡エリア統括店長兼高岡支店長
井川武	執行役員 総合事務部長兼システム部長
三本松温賀	執行役員 小松中央エリア統括店長兼小松中央支店長
山田博勝	執行役員 東京支店長

(2) 会社役員に対する報酬等

(単位：百万円)

区分	支給人数	報酬等
取締役(監査等委員を除く)	10名	279 (126)
取締役(監査等委員)	6名	60 (0)
計	16名	339 (126)

(注) 1. () は報酬以外の金額について内書きしております。

2. 取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る業績連動型報酬としての支給予定額80百万円ならびに株式報酬型ストックオプション報酬額45百万円等を含めております。なお、業績連動型報酬の報酬率(当期純利益水準に応じて最大80百万円)及び株式報酬型ストックオプションの報酬率(年額90百万円以内)は平成27年6月26日開催の第107期定時株主総会において決議されております。

3. 株主総会で定められた確定金額報酬の限度額は、年額で取締役220百万円、監査等委員65百万円です。

4. 上記のほか、当事業年度中に、使用人兼務取締役5名に対する使用人給与相当額67百万円(うち賞与16百万円)の支払いを行っております。

(3) 責任限定契約

氏名	責任限定契約の内容の概要
伊田知弘 取締役(監査等委員)	会社法第427条第1項に基づき責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を上限としております。
山田宗人 取締役(監査等委員)	同 上
中島秀雄 社外取締役(監査等委員)	同 上
木島正博 社外取締役(監査等委員)	同 上
佐々木一郎 社外取締役(監査等委員)	同 上
大砂雅子 社外取締役(監査等委員)	同 上

3. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の兼職その他の状況

氏名	兼 職 そ の 他 の 状 況
中 島 秀 雄 社外取締役 (監査等委員)	株式会社中島商店 代表取締役社長 (当行は同社との間で貸出金等の取引及び同社商品の取引があります。) 加賀製紙株式会社 代表取締役社長 (当行は同社との間で貸出金等の取引があります。)
木 島 正 博 社外取締役 (監査等委員)	株式会社明治安田生活福祉研究所 代表取締役社長 (当行は同社との間に取引関係はありませんが、同社の親会社である明治安田生命保険相互会社は当行の株式の5.22%を保有しております。)
佐々木 一 郎 社外取締役 (監査等委員)	株式会社小松製作所 顧問 (当行は同社との間で貸出金等の取引があります。また、同社は当行の株式の2.87%を保有しております。)
大 砂 雅 子 社外取締役 (監査等委員)	金沢工業大学 教授 (当行は同大学との間で通常の銀行取引があります。)

(2) 社外役員の主な活動状況

氏名	在任期間	取締役会及び監査等委員会への出席状況	取締役会及び監査等委員会における発言その他の活動状況
中 島 秀 雄 社外取締役 (監査等委員)	1年 9ヵ月	取締役会13回中13回出席 監査等委員会12回中12回出席	企業経営者として、経営等に係る豊富な経験や幅広い見地から、当行の経営に適時適切な助言・提言を行っております。
木 島 正 博 社外取締役 (監査等委員)	1年 9ヵ月	取締役会13回中12回出席 監査等委員会12回中11回出席	金融機関の経営経験者として、経営等に係る豊富な経験や専門的な知識を活かし、当行の経営に適時適切な助言・提言を行っております。
佐々木 一 郎 社外取締役 (監査等委員)	1年 9ヵ月	取締役会13回中13回出席 監査等委員会12回中12回出席	元株式会社小松製作所常務執行役員としての豊富な経験や実績に基づく幅広い見地から、当行の経営に適時適切な助言・提言を行っております。
大 砂 雅 子 社外取締役 (監査等委員)	1年 9ヵ月	取締役会13回中13回出席 監査等委員会12回中12回出席	独立行政法人日本貿易振興機構における過去の勤務経験と金沢工業大学教授としての幅広い知識から、当行の経営に適時適切な助言・提言を行っております。

(3) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

	支 給 人 数	銀行からの報酬等	銀行の親会社等からの報酬等
報酬等の合計	4名	21	—

4. 株式に関する事項

(1) 株式数	発行可能株式総数	582,500千株
	発行済株式の総数	299,901千株

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 発行済株式の総数には、自己株式546千株が含まれております。

(2) 当年度末株主数	10,444名
-------------	---------

(3) 大株主

株主の氏名又は名称	当行への出資状況	
	持株数等(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	15,644	5.22
日本生命保険相互会社	13,111	4.37
株式会社小松製作所	8,592	2.87
住友生命保険相互会社	7,704	2.57
北陸電力株式会社	6,691	2.23
北國銀行従業員持株会	6,186	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,888	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,880	1.96
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	5,670	1.89
GOVERNMENT OF NORWAY	4,661	1.55

- (注) 1. 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数(299,355千株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

5. 業務の適正を確保する体制

<業務の適正を確保するための体制>

(1) 取締役・行員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 倫理憲章の実践

「倫理憲章」において、「信頼の確立」「法令等の遵守」「地域社会への貢献」「反社会的勢力との対決」「経営の透明性の確保」の5つを掲げ、これを尊ぶ企業であることを行内外にコミットし、役職員が実践することを徹底しております。

② 統括部署・コンプライアンス委員会

コンプライアンス管理体制の統括部署を経営管理部とし、役職員のコンプライアンスに対する意識向上・改善を図るための諸施策を検討し実施することを目的とした検討機関として「コンプライアンス委員会」を設置しております。

③ 法令等遵守方針、コンプライアンス管理規程・マニュアル

「法令等遵守方針」を制定のうえ、コンプライアンスに対する意識の向上・改善を図ることを目的として「コンプライアンス管理規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等を制定するとともに、役職員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築しております。

④ コンプライアンス・プログラム

毎期「コンプライアンス・プログラム」を策定し、役職員のコンプライアンスに対する意識向上施策を決定したうえで、本部・各営業店にコンプライアンス責任者を配置してその施策の実行を徹底しております。

⑤ 顧客保護等の徹底

「顧客保護等管理方針」のもとで、顧客説明・顧客サポート・顧客情報管理・外部委託管理・利益相反管理についての規程及び各種マニュアルを策定したうえで、本部・各営業店に責任者を配置して管理体制を構築し、研修等により徹底強化を図っております。

⑥ 経営への報告体制

万一、コンプライアンスに関連する不測の事態が発生した場合には、その内容・経過事情等が取締役会に報告される体制を構築し、内容調査の結果に基づき、全行的な再発防止策を決定しております。

⑦ 業務諮問委員会

銀行の社会的責任や公共性保持の見地から、内部管理体制の維持、強化を図ることを目的として、行外の第三者（法律・会計の専門家、学識経験者等）の委員から構成される「業務諮問委員会」を設置し、各委員から業務運営に関する助言・指導を求められることができる体制としております。

⑧ 反社会的勢力排除・マネーローダリング防止に向けた態勢

イ 反社会的勢力の排除に関しては、基本的な対応方針を公表するとともに、対応規程やマニュアルを制定して、担当部署や役割の明確化を図っております。具体的には、反社会的勢力排除に関する統括部署を経営管理部とし、同部が中心となって関係情報の収集や、営業店の指導、研修の

実施、警察等の外部専門機関との連絡・調整等を行っております。また、各営業店には不当要求防止責任者を設置し、同責任者が経営管理部の指示の下、反社会的勢力への対応等に当たっております。

□ マネーロンダリング防止のため、マニュアルを定め対応しております。具体的には、マネーロンダリング防止に関する統括部署である経営管理部が中心となって関係情報の収集や、営業店の指導、研修の実施、外部機関との連絡・調整等を行っております。また、各営業店ではコンプライアンス責任者が経営管理部の指示の下、マネーロンダリング防止に向けた対応等に当たっております。

⑨ 財務報告に係る内部統制

「財務報告に係る内部統制基本方針」及び「財務報告に係る内部統制規程」を制定し行内周知を図るとともに、全体統括部署を経営管理部、評価部署を監査部としたうえで、各業務部門が適正な運用を実施し、その評価・検証の徹底により適切性を担保する内部統制の仕組みを構築しております。

⑩ 金融円滑化への取組み

「金融円滑化管理方針」のもとで、規程・マニュアルの策定、状況を適切に把握するための体制を整備し、地域社会の更なる発展と地域経済の活性化に貢献するため、金融円滑化への取組み強化を図っております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについて、「取締役規程」「取締役会規程」、「使用済簿書保存規程」に基づき、適正に保存又は管理（廃棄を含む）を行い、必要に応じ各規程の見直しを行っております。取締役はいつでもこれらの文書等を閲覧できるものとしております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 統合的リスク管理方針、規程

当行のリスク管理体制について「統合的リスク管理方針」を制定し、これに基づき、「統合的リスク管理規程」及び各リスクカテゴリー毎の方針・管理細則を制定しております。また、「自己資本管理方針」を制定し、「自己資本管理規程」により自己資本管理も徹底しております。

② 監査規程

「内部監査方針」に基づき、内部監査の実施に関する基本的事項を明確にし、リスクの種類・程度に応じた実効性ある監査に寄与することを目的に「監査規程」を制定しております。

③ 統括部署

統合的リスク管理規程により、リスクカテゴリー毎の管理部署を定め、各管理部署がグループ全体のリスクを網羅的に管理し、統括部署として経営管理部がリスク管理体制全般を統合的に管理しております。

④ ALM委員会

資産・負債を総合的に管理するとともに、銀行業務における各種リスクを認識し、そのリスクへの対応を図りながら、収益の拡大と安定化に資することを目的とした「ALM委員会」を設置し、重要なリスク管理事項のうち、信用リスク、市場リスク、流動性リスクについて検討しております。

⑤ リスク管理委員会

銀行業務全般のリスク管理体制の強化を図るために必要な施策を協議し、体制の整備と各種リスクの軽減及び業務の改善を図っていくことを目的とした「リスク管理委員会」を設置し、重要なリスク管理事項のうち、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナルリスク、信用リスクの分野及び危機管理の分野、全体リスク管理の把握と体制整備について検討しております。

⑥ 監査部

内部監査専担部署として「監査部」を設置し、他の業務部署から独立した相互牽制機能を発揮して、各種リスク管理の状況について監査を実施し、その結果を取締役会、監査等委員会に報告しております。

⑦ 情報管理体制

情報管理については各種情報資産の管理方針・体制等を定めた規程等に基づき、本部・営業店に情報資産管理責任者やセキュリティ管理者等を配置して管理を徹底しております。また、銀行経営における情報管理上の諸リスクや情報関連法規に対応するための適切な施策を協議し、対応策を検討、実施するためリスク管理委員会で協議を行い、情報管理上の諸リスクや情報関連法規に対応するための施策を検討し実施しております。

⑧ 危機管理体制

緊急事態において業務への影響を極小化し迅速かつ効率的に業務の復旧を行い、「ある一定水準の業務の継続性の確保」という社会的要請に応える業務継続計画の一環として災害、システム障害、風評被害を柱とした「統合危機管理マニュアル」を制定するとともに、各事象を想定した緊急時対応訓練を実施することにより全行的な危機対応能力の向上に努めております。また、訓練結果に基づき統合危機管理マニュアルの問題点を検証し必要な態勢改善を行っております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 経営計画の策定

企業理念を基軸に中期経営計画及び単年度経営方針大綱を取締役会で決定し行内外に提示し、これに基づき各業務執行ラインにおいて目標達成に向けた活動を実施しております。

② 経営計画の管理

中期経営計画の達成状況や各施策の進捗は各業務執行ラインで管理し、更に総合企画部及び経営管理部で全体管理しております。

③ 業務執行に関する規程

職務権限及び意思決定のルールとして「職制規程」、「事務分掌規程」、「権限規程」等を定め、適正かつ効率的に職務の執行を行っております。

④ 経営会議

重要事項の協議機関として、取締役会以外に「経営会議」を設置し、経営全般にわたっての迅速な意思決定を目的とし、定期的（通常週1回）に開催しております。

⑤ 各種委員会

取締役等を委員とする各種委員会を設け、各部横断的に協議しております。

(5) 当行並びに子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 子会社等統括規程

子会社等に関する統括基準を定め、適正な運営を行うことで、グループの運営強化を図り、「北國銀行グループ」が総合的かつ高度な金融サービスを提供し、収益性・健全性・透明性の高い組織として発展してゆくことを目的として「子会社等統括規程」を制定しております。

② 子会社等の取締役等の職務の執行に係る事項の当行への報告に関する体制

子会社等の管理に関し、総合的に統括する部署（総合企画部、経営管理部）、業務・資産管理に関して統括する部署（融資部、市場金融部、総合企画部、支店統括部、マーケティング部）、業務運営に関して監査する部署（監査部）をそれぞれ定め、各統括項目について子会社等と事前協議及び報告を受ける体制を整備しております。

③ 子会社等の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社等を総合的に統括する部署、業務・資産管理に関して統括する部署、業務運営に関して監査する部署は、子会社等が策定したリスク管理に関する社内規程の各統括項目を確認しております。また重大な影響を及ぼす事項については速やかに報告を受ける体制としております。

④ 子会社等の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

総合企画部は、子会社等統括規程に基づき、子会社等の業務の執行が効率的に行われていることを確認しております。

⑤ 子会社等の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社等を総合的に統括する部署、業務・資産管理に関して統括する部署、業務運営に関して監査する部署は、子会社等が策定したコンプライアンスに関する社内規程の各統括項目を確認しております。また重大な影響を及ぼす事項については速やかに報告を受ける体制としております。

⑥ グループ監査体制

監査部は、当行及び子会社等の業務の適正を確保するため、監査規程、監査実施細則及び当行と子会社等との間で締結した「検査、並びに監査に関する契約書」に基づき当行及び子会社等に対する内部監査を実施しております。

(6) 監査等委員会がその職務を補助すべき行員を置くことを求めた場合における当該行員に関する事項 監査等委員会の職務を補助すべき監査等委員会室を設置し、専任の担当者を配置しております。

(7) 監査等委員会の職務を補助すべき行員の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会室付行員は、当行の業務執行にかかる役職を兼務せず、監査等委員会の指揮命令の下で職務を遂行し、業務執行に関する資料の閲覧や行員その他の者に対して報告を求めることができることとしております。

(8) 監査等委員会の前項行員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会室付行員の人事異動・人事評価・懲戒処分等について、監査等委員会はあらかじめ意見を付すことができるものとしております。

(9) 監査等委員でない取締役・行員並びに子会社等の取締役・監査役等の者、及びこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制

- ① 監査等委員でない取締役又は行員は、監査等委員会に対して、法定の事項に加えて、当行及び当行グループに重大な影響を及ぼす事項のほか、子会社等から報告を受けた事項のうち当行グループに重大な影響を及ぼす事項を速やかに報告しております。
- ② 監査等委員会が選定する監査等委員のうち常勤の監査等委員は経営会議、各種委員会等の重要な会議に出席し、必要に応じて、会計監査人、監査等委員でない取締役、内部監査部門等の行員その他の者に対して報告を求めています。また、子会社等に対しても、必要に応じて、報告を求めています。

(10) 監査等委員会に前項の報告をした者が、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当行は、監査等委員会に報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることを禁止しております。

(11) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続き並びにその他の職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員は当行に対して、監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払の請求、支出した当該費用の償還の請求等を行うことができることを監査等委員会規程に定めております。

(12) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査等委員は代表取締役、会計監査人とそれぞれ随時に意見交換を行っております。
- ② 監査等委員会が選定する監査等委員のうち常勤の監査等委員は、毎月内部監査部門と連絡会を開催し、営業店・本部・子会社等での監査結果を聴取するとともに、監査等委員会室付行員とともに本部及び営業店等に往査して監査しております。

(注) 当行では、信用リスク管理の協議機関として信用リスク管理委員会を設置しておりましたが、銀行業務全般にかかわるリスクを網羅的に検証・議論する体制を強化するため、平成29年4月1日付で信用リスク管理委員会をリスク管理委員会に統合いたしました。

上記の理由から、業務の適正を確保するための体制につきましては平成29年4月1日現在の体制に基づいて記載しております。

<業務の適正を確保するための体制の運用状況>

(1) 取締役の職務執行について

平成28年度につきましては取締役会を13回開催し、業務執行に関する重要事項決定及び取締役の職務執行の監督をしております。また、経営会議（監査等委員でない取締役、本部の執行役員で構成され、常勤の監査等委員も出席）を39回開催し、取締役会の決議事項を除く銀行運営にかかる重要事項を協議しております。

(2) コンプライアンス体制

取締役及び行員のコンプライアンスに対する意識と取組の向上を図るため、取締役会において決定した「コンプライアンス・プログラム」に基づき、コンプライアンスの充実及び強化に向けた諸施策に取り組んでおります。また、コンプライアンス委員会を9回開催し、コンプライアンスに関する諸施策を協議しております。

(3) リスク管理体制

各リスクカテゴリーにおける諸施策については、ALM委員会、信用リスク管理委員会及びリスク管理委員会にて協議を行っており、平成28年度はALM委員会を12回、信用リスク管理委員会を4回、リスク管理委員会を11回開催しております。

(4) 子会社等の管理体制

毎月1回開催する連絡会において子会社等より業務の執行状況の報告を受けるとともに、子会社等の業務の執行状況を確認しております。また、内部管理等の適切性を確保するため、監査部による監査を実施しております。

(5) 監査等委員会の職務執行

監査等委員は監査等委員会で定めた監査方針、職務の分担等に従い、取締役会や経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況の報告を受けるとともにその意思決定の過程や内容について監査を行っております。

6. 特定完全子会社に関する事項

該当ございません。

7. 親会社等との間の取引に関する事項

該当ございません。

■ 計算書類

第109期末（平成29年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金預け金	748,466	預金	3,191,693
現金	36,867	当座預金	171,279
預け金	711,599	普通預金	1,653,202
コールローン	30,000	貯蓄預金	13,184
買入金銭債権	1,451	通知預金	9,889
商品有価証券	156	定期預金	1,293,323
商品地方債	156	その他の預金	50,813
金銭の信託	13,531	譲渡性預金	115,146
有価証券	1,102,331	コールマネー	293,334
国債	260,527	債券貸借取引受入担保金	359,851
地方債	164,130	外国為替	5
社債	225,959	売渡外国為替	2
株式	155,125	未払外国為替	2
その他の証券	296,589	その他負債	64,955
貸出金	2,324,495	未払法人税等	59
割引手形	12,287	未払費用	1,172
手形貸付	5,965	前受収益	1,155
証書貸付	1,953,035	金融派生商品	1,255
当座貸越	353,206	金融商品等受入担保金	2,194
外国為替	11,323	資産除去債務	259
外国他店預け	10,578	その他の負債	58,859
買入外国為替	229	賞与引当金	797
取立外国為替	515	退職給付引当金	9,382
その他資産	49,779	睡眠預金払戻損失引当金	254
前払費用	379	ポイント引当金	161
未収収益	3,740	繰延税金負債	8,137
金融派生商品	2,745	再評価に係る繰延税金負債	1,819
リース投資資産	4,368	支払承諾	16,397
その他の資産	38,546	負債の部合計	4,061,937
有形固定資産	34,205	(純資産の部)	
建物	13,748	資本金	26,673
土地	18,495	資本剰余金	11,289
建設仮勘定	280	資本準備金	11,289
その他の有形固定資産	1,680	利益剰余金	154,235
無形固定資産	8,364	利益準備金	20,751
ソフトウェア	7,976	その他利益剰余金	133,483
のれん	61	圧縮積立金	377
その他の無形固定資産	326	別途積立金	100,900
支払承諾見返	16,397	繰越利益剰余金	32,206
貸倒引当金	△37,580	自己株式	△193
資産の部合計	4,302,922	株主資本合計	192,005
		その他有価証券評価差額金	46,090
		繰延ヘッジ損益	△25
		土地再評価差額金	2,589
		評価・換算差額等合計	48,653
		新株予約権	326
		純資産の部合計	240,984
		負債及び純資産の部合計	4,302,922

第109期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		56,729
資金運用収益	40,405	
貸出金利息	28,153	
有価証券利息配当金	11,838	
コールローン利息	△13	
預け金利息	411	
その他の受入利息	15	
役務取引等収益	8,087	
受入為替手数料	2,864	
その他の役務収益	5,222	
その他業務収益	5,587	
国債等債券売却益	4,619	
その他の業務収益	967	
その他経常収益	2,649	
償却債権取立益	692	
株式等売却益	955	
金銭の信託運用益	156	
その他の経常収益	844	
経常費用		42,709
資金調達費用	1,950	
預金利息	560	
譲渡性預金利息	23	
コールマネー利息	130	
債券貸借取引支払利息	804	
金利スワップ支払利息	430	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	3,015	
支払為替手数料	514	
その他の役務費用	2,501	
その他業務費用	5,111	
外国為替売買損	128	
商品有価証券売買損	2	
国債等債券売却損	4,241	
国債等債券償還損	322	
金融派生商品費用	19	
その他の業務費用	397	
営業経費	30,306	
その他経常費用	2,324	
貸倒引当金繰入額	965	
貸出金償却	11	
株式等売却損	543	
株式等償却	33	
その他の経常費用	769	
経常利益		14,020
特別利益		30
固定資産処分益	30	
特別損失		363
固定資産処分損	131	
減損損失	232	
税引前当期純利益		13,687
法人税、住民税及び事業税	2,327	
法人税等調整額	1,251	
法人税等合計		3,579
当期純利益		10,107

■ 連結計算書類

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金預け金	748,544	預金	3,185,984
コールローン	30,000	譲渡性預金	108,046
買入金銭債権	3,714	コールマネー及び売渡手形	293,334
商品有価証券	156	債券貸借取引受入担保金	359,851
金銭の信託	13,531	借入金	5,519
有価証券	1,104,367	外国為替	5
貸出金	2,315,444	その他負債	72,758
外国為替	11,323	賞与引当金	814
リース債権及びリース投資資産	25,160	退職給付に係る負債	16,054
その他資産	47,438	役員退職慰労引当金	55
有形固定資産	35,223	睡眠預金払戻損失引当金	254
建物	13,768	利息返還損失引当金	65
土地	18,495	ポイント引当金	218
建設仮勘定	280	繰延税金負債	6,824
その他の有形固定資産	2,679	再評価に係る繰延税金負債	1,819
無形固定資産	8,315	支払承諾	16,397
ソフトウェア	7,984	負債の部合計	4,068,006
その他の無形固定資産	330	(純資産の部)	
繰延税金資産	202	資本金	26,673
支払承諾見返	16,397	資本剰余金	12,745
貸倒引当金	△39,456	利益剰余金	159,480
		自己株式	△193
		株主資本合計	198,706
		その他有価証券評価差額金	46,953
		繰延ヘッジ損益	△25
		土地再評価差額金	2,589
		退職給付に係る調整累計額	△4,580
		その他の包括利益累計額合計	44,936
		新株予約権	326
		非支配株主持分	8,389
		純資産の部合計	252,358
資産の部合計	4,320,364	負債及び純資産の部合計	4,320,364

連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		67,413
資金運用収益	40,565	
貸出金利息	28,254	
有価証券利息配当金	11,897	
コールローン利息及び買入手形利息	△13	
預け金利息	411	
その他の受入利息	15	
役員取引等収益	9,272	
その他業務収益	14,472	
その他経常収益	3,102	
償却債権取立益	1,067	
その他の経常収益	2,035	
経常費用		51,545
資金調達費用	1,982	
預金利息	559	
譲渡性預金利息	22	
コールマネー利息及び売渡手形利息	130	
債券貸借取引支払利息	804	
借入金利息	34	
その他の支払利息	430	
役員取引等費用	2,924	
その他業務費用	13,143	
営業経費	31,373	
その他経常費用	2,121	
貸倒引当金繰入額	717	
その他の経常費用	1,404	
経常利益		15,867
特別利益		30
固定資産処分益	30	
特別損失		363
固定資産処分損	131	
減損損失	232	
税金等調整前当期純利益		15,534
法人税、住民税及び事業税	2,791	
法人税等調整額	1,369	
法人税等合計		4,160
当期純利益		11,374
非支配株主に帰属する当期純利益		522
親会社株主に帰属する当期純利益		10,851

■ 監査報告

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

株式会社北國銀行
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田光完治 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川琢也 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社北國銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第109期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月9日

株式会社北國銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田光完治 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川琢也 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社北國銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第109期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、当行の内部監査部門及び内部統制所管部門と連携の上、取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な会議の議事録および決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な営業店において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月10日

株式会社 北國銀行 監査等委員会

常勤監査等委員 伊 田 知 弘 ㊞

常勤監査等委員 山 田 宗 人 ㊞

監 査 等 委 員 中 島 秀 雄 ㊞

監 査 等 委 員 木 島 正 博 ㊞

監 査 等 委 員 佐々木 一 郎 ㊞

監 査 等 委 員 大 砂 雅 子 ㊞

(注) 監査等委員 中島秀雄、木島正博、佐々木一郎及び大砂雅子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場ご案内略図

会場

当行本店3階メインホール（当日の受付開始は午前9時を予定しております。）

金沢市広岡二丁目12番6号 電話 076-263-1111



※駐車場の収容台数に限りがございますので、
公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。
金沢駅金沢港口（金沢駅西口）からは地下道をご利用いただくと便利です。